

# 2019年度の業績

## 概況

当金庫は、2016年度からの10年間で取り組むべき基本施策の方向性を総合的に示すものとして「長期経営計画『第二創世紀 共創とかち ～豊かな十勝の未来のために～』」を策定しました。同時に長期経営計画で示した「経営方針」、「経営目標（2026年のあるべき姿）」及び「5つの基本戦略」を具現化するための「行動計画」及びその「ねらい」を中期経営計画に盛り込み、金融仲介機能を発揮し、取引先企業のニーズや課題に応じたソリューションの提供により、取引先企業の成長や地域経済の活性化に貢献して行く基本方針のもと事業運営に当たってまいりました。

2019年度は、長期経営計画期間内で2期目の中期経営計画初年度になることから、同計画で掲げた「14の行動計画」及びその「ねらい」を実現するため、単年度事業運営計画において24項目の個別施策を掲げ、その完遂に向け役員一丸となって取り組んでまいりました。

## 損益

経常収益は、低金利環境が継続するなか貸出金残高の増加により貸出金利息が前期と同水準となり、国債等債券償還益の減少があったものの、預け金の残高増加による預け金利息、有価証券利息配当金、国債等債券売却益、金銭の信託運用益及び株式等売却益などがそれぞれ増加したことにより、前期比567百万円増加し10,158百万円となりました。

経常費用は、金銭の信託運用損の減少があったものの、役員取引等費用、国債等債券売却損、国債等債券償還損、人件費、物件費及び貸倒引当金繰入額などがそれぞれ増加したことにより、前期比313百万円増加し8,139百万円となりました。この結果、経常利益は前期比253百万円増加し2,019百万円となりました。

特別損益は、旧電信通支店の売却や老朽化した庫宅の処分などにより固定資産処分損を28百万円、また、固定資産の減損損失を259百万円それぞれ計上しております。

以上により、税引前当期純利益は1,731百万円となり、法人税等合計554百万円を控除した結果、当期純利益は前期比106百万円減益の1,176百万円となりました。

## 2020年度事業の展望・対処すべき課題

### 事業の展望

新型コロナウイルス関連で大きな影響を受けている事業者に対しては、政府系金融機関とも連携し、地元事業者を全力で支える態勢を構築し取り組んでおります。一方、総体の資金需要は、コロナ関連の運転資金需要を除き、経済面での逆風が続くなか設備投資等は抑制基調が続くものと予想されます。また、日銀の金融政策も現在の大幅な緩和政策を当面継続せざるを得ないとの見通しから、当金庫の収益環境は更に厳しさを増していくものと見込まれます。

このような情勢の下、当金庫は、2016年度からスタートした「長期経営計画」及び2019年度スタートの「新・中期経営計画」のもと、お客さま本位の営業態勢を構築し、コロナショックで逆風の環境下においても、全力で地元事業者を支え、十勝経済を死守すべく取り組んでまいります。

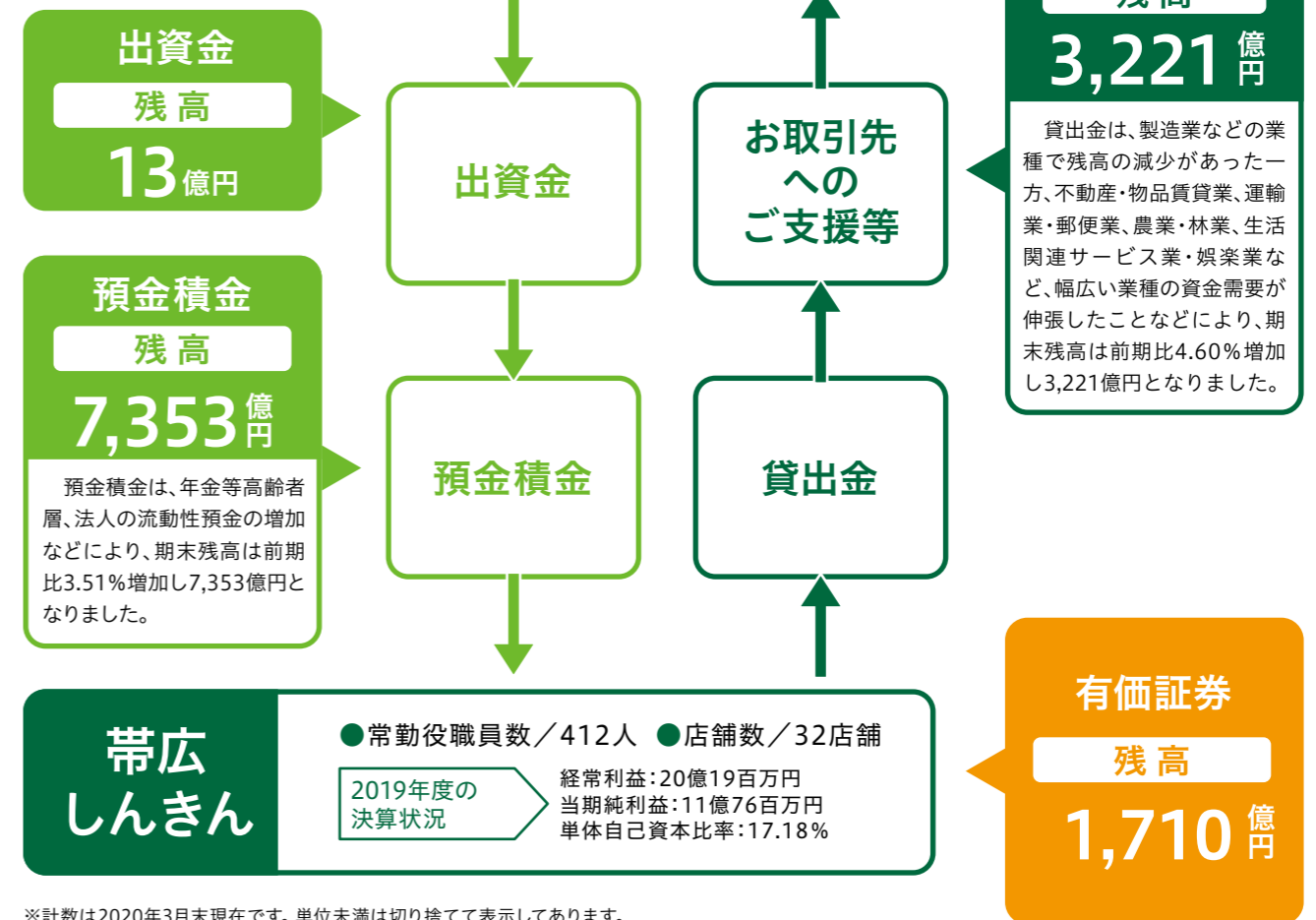
### 対処すべき課題

十勝は農業を基幹産業とする底堅い経済基盤を有しておりますが、人口・事業所の減少といった構造的な問題に加え、新型コロナウイルスの感染拡大という世界的な課題に対峙している状況にあります。

こうしたなか、当金庫では、単に目の先の運転資金の応需に止まらず、コロナ終息後においても、各事業者に寄り添い、事業の再構築に向け木目細かな支援を行ってまいります。

また、当金庫は事業性評価の取組みを強化しており、地域経済の担い手である事業者の真のニーズや課題を把握し、その解決に資する本業支援等を組織的・継続的にを行い、安定的に金融仲介機能を発揮することが課題と捉えており、地元事業者と共通価値を創造すべく取り組んでまいります。

## 地域のお客さま・会員の皆さま



※計数は2020年3月末現在です。単位未満は切り捨てて表示してあります。

## 最近5年間の主な経営指標の推移

	単位	2015年度 (2016年3月末)	2016年度 (2017年3月末)	2017年度 (2018年3月末)	2018年度 (2019年3月末)	2019年度 (2020年3月末)
経常収益	百万円	11,380	12,316	10,415	9,591	10,158
経常利益	百万円	2,339	2,324	1,860	1,765	2,019
当期純利益	百万円	1,620	1,127	1,067	1,282	1,176
出資総額	百万円	1,352	1,352	1,344	1,336	1,332
出資総口数	千口	2,705	2,705	2,688	2,673	2,664
純資産額	百万円	55,908	54,528	54,269	55,621	56,609
総資産額	百万円	749,768	756,336	775,153	783,060	822,830
預金積金残高	百万円	680,463	682,507	702,740	710,394	735,352
貸出金残高	百万円	293,340	293,645	299,790	307,957	322,138
有価証券残高	百万円	297,190	236,550	227,668	192,518	171,001
単体自己資本比率	%	21.03	19.63	18.62	17.22	17.18
出資1口あたり配当金	円	30	20	20	20	20
役員数	人	16	16	16	16	16
うち常勤役員数	人	9	9	9	9	9
職員数	人	424	420	402	409	403
うち男性	人	263	258	245	249	240
うち女性	人	161	162	157	160	163
会員数	人	40,526	40,530	40,442	40,413	40,341

※単体自己資本比率は、算出方法を定めた「平成18年金融庁告示第21号」の改正により、新告示に基づき算出しております。